

株式会社福岡ソフトリサーチパーク

経営状況説明資料

経済観光文化局

(令和7年9月)

## <目 次>

|    |                                      |    |
|----|--------------------------------------|----|
| 第1 | 株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要                  |    |
| 1  | 名称、設立年月日、所在地                         | 1  |
| 2  | 設立目的（事業内容）                           | 1  |
| 3  | 株式の状況                                | 2  |
| 4  | 従業員の状況                               | 2  |
| 第2 | 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）決算に関する書類 |    |
| 1  | 営業報告                                 | 3  |
| 2  | 貸借対照表                                | 4  |
| 3  | 損益計算書                                | 5  |
| 4  | 株主資本等変動計算書                           | 6  |
| 5  | 個別注記表                                | 7  |
| 6  | 契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約             | 9  |
| 7  | 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約          | 9  |
| 第3 | 監査役の報告                               | 9  |
| 第4 | 役員名簿                                 | 10 |

## 第1 株式会社福岡ソフトリサーチパークの概要

### 1 名称、設立年月日、所在地

- (1) 名称 株式会社福岡ソフトリサーチパーク
- (2) 設立年月日 平成3年9月30日
- (3) 所在地 福岡市早良区百道浜2丁目1番22号

### 2 設立目的（事業内容）（定款第2条）

当社は、情報産業の育成を支援するとともに、関連の技術及び情報の交流等の促進を図り、もって情報産業の振興に寄与するため、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) コンピュータ関連技術に係わる研究開発を行う法人または個人に対する投資及び融資の斡旋並びに技術、経営、販売、財務に関する指導及び情報の提供
- (2) コンピュータ関連技術に係わる研究開発業務並びにその受託
- (3) コンピュータ関連技術に係わる機器・ソフトウェアの検査、測定及び試作並びにその受託
- (4) コンピュータ関連機器、事務用機器及び什器備品の賃貸
- (5) コンピュータ関連技術に係わる製品、商品の展示会の企画、誘致及び開催
- (6) 国際、国内会議の企画、誘致及び開催
- (7) 経済、科学、経営、文化等に関する各種研修会の企画、誘致及び開催
- (8) 工業所有権、著作権等の知的財産権の取得、保全、譲渡、貸与並びに仲介
- (9) 第1号に掲げる法人または個人が製造、販売するコンピュータソフトウェア、集積回路、工作用機械、通信機器、事務用機器、家庭用電気製品、医療用機器の販売及び輸出入の斡旋
- (10) 不動産の売買、賃貸借、仲介、斡旋、管理及び運営
- (11) コンピュータによる計算業務の受託
- (12) 旅行業代理店業、広告代理業、運送代理店業、貨物運送取扱業、損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務
- (13) 出版業
- (14) 内外の経済、社会、産業情報の調査、分析並びに提供
- (15) たばこ、酒類、清涼飲料水、食料品、日用雑貨の販売
- (16) 建物及びその付帯施設の保守、清掃等の維持管理業務
- (17) 前各号に附帯する一切の業務

### 3 株式の状況（令和7年3月31日現在）

- (1) 会社が発行する株式の総数 200,000株
- (2) 発行済み株式の総数 138,560株
- (3) 株主数 28名
- (4) 大株主の状況

| 株主名               | 当社への出資比率    |           | 当社の大株主への出資状況 |       |
|-------------------|-------------|-----------|--------------|-------|
|                   | 持株数         | 議決権比率     | 持株数          | 議決権比率 |
| 福岡市               | 株<br>65,400 | %<br>47.2 | -            | -     |
| 福岡県               | 10,000      | 7.2       | -            | -     |
| (株)日本政策投資銀行       | 10,000      | 7.2       | -            | -     |
| (株)麻生             | 6,000       | 4.3       | -            | -     |
| 日本電気(株)           | 6,000       | 4.3       | -            | -     |
| (株)日立製作所          | 6,000       | 4.3       | -            | -     |
| 富士通 Japan(株)      | 6,000       | 4.3       | -            | -     |
| パナソニックホールディングス(株) | 6,000       | 4.3       | -            | -     |
| (株)西日本シティ銀行       | 6,000       | 4.3       | -            | -     |
| 佐藤工業(株)           | 3,000       | 2.1       | -            | -     |

### 4 従業員の状況（令和7年3月31日現在）

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 6名   | 0名     | 51.2歳 | 15.2年  |

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2 令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）決算に関する書類

### 1 営業報告

当期の日本経済は内需の堅調さと外需の鈍化が交錯し、全体として緩やかな回復傾向が見られた1年となりました。一方で国際情勢は引き続き不安定な状況で推移しており、経済の先行きについて不透明な要素となっています。

このような中、当社は令和4年度からの3年間の経営計画に基づき以下のように取り組みました。

#### (1)テナント賃貸事業

ポストコロナ社会となり、テレワーク、オンライン会議等の活用が普及し、それとともにオフィス面積縮小の動向がみられる一方で、一部の企業には空間にゆとりを持ったオフィス環境を志向する傾向が現れるなど、需要に変化が見受けられました。そのような中、当社は従前から取り組んできた不動産仲介会社等への営業活動によるテナント誘致に努めました。

その結果、入居・増床が各1社、退去・減床が各1社となり、入居率は期首 93.83%から期末 88.96%へと 4.87%の減少となりましたが、概ね安定した入居率を確保しました。

テナント賃貸事業収入は、前期比1千9百万円(4.16%)減の450百万円となりました。

#### (2)貸施設事業(ホール・会議室・駐車場)

ポストコロナ時代の社会変化の中、各企業でオンライン会議が根付いたことなどにより、会議室の利用が前期に比べ減少したことから、42百万円と前期比1百万円(2.34%)の減収となりました。

#### (3)情報関連産業の振興と地域社会に対する貢献

企業間の交流や人材育成を通じた情報関連産業の振興、及び市民のITリテラシー向上への貢献を目的としたセミナーの開催や、リモート配信スタジオ「SRP Open Innovation Lab」の運営、また「福岡エレコン交流会」等の団体の事務局を担いました。

イベントについては、情報関連企業を対象とした展示会・セミナーや、地域社会における情報関連人材育成を図るため、eスポーツを活用した事業を行いました。

## 2 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

（単位：千円）

| 科 目      | 金 額       | 科 目       | 金 額       |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)    |           |
| 流動資産     | 184,843   | 流動負債      | 99,607    |
| 現金及び預金   | 168,849   | リース債務     | 4,594     |
| 未収入金     | 9,453     | 未払金       | 1,759     |
| 前払費用     | 4,540     | 未払費用      | 22,072    |
| その他      | 1,999     | 未払法人税等    | 18,188    |
|          |           | 未払消費税等    | 6,487     |
|          |           | 前受収益      | 44,648    |
|          |           | その他       | 1,857     |
| 固定資産     | 6,006,890 | 固定負債      | 382,904   |
| 有形固定資産   | 5,989,182 | リース債務     | 17,526    |
| 建物       | 3,681,625 | 預り敷金      | 342,783   |
| 構築物      | 8,412     | 退職給付引当金   | 22,594    |
| 器具備品     | 7,978     |           |           |
| 土地       | 2,270,000 |           |           |
| リース資産    | 21,165    | 負債合計      | 482,512   |
| 無形固定資産   | 1,347     | (純資産の部)   |           |
| 電話加入権    | 1,347     | 株主資本      | 5,709,221 |
| 投資その他の資産 | 16,360    | 資本金       | 5,428,000 |
| 長期前払費用   | 6,338     | 資本剰余金     | 70,682    |
| 繰延税金資産   | 10,021    | その他資本剰余金  | 70,682    |
|          |           | 利益剰余金     | 210,538   |
|          |           | その他利益剰余金  | 210,538   |
|          |           | 繰越利益剰余金   | 210,538   |
|          |           | 純資産合計     | 5,709,221 |
| 資産合計     | 6,191,733 | 負債及び純資産合計 | 6,191,733 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 3 損益計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目          | 金 額    |         |
|--------------|--------|---------|
| 売上高          |        | 596,542 |
| 売上原価         |        | 370,417 |
| 売上総利益        |        | 226,125 |
| 販売費及び一般管理費   |        | 179,759 |
| 営業利益         |        | 46,365  |
| 営業外収益        |        |         |
| 受取利息         | 3      |         |
| 雑収入          | 2,227  | 2,230   |
| 営業外費用        |        |         |
| 支払利息         | 1,437  |         |
| 雑損失          | 525    | 1,963   |
| 経常利益         |        | 46,633  |
| 税引前当期純利益     |        | 46,633  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,044 |         |
| 法人税等調整額      | △3,184 | 14,860  |
| 当期純利益        |        | 31,733  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4 株主資本等変動計算書（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

|         | 株 主 資 本   |          |          |           | 純 資 産<br>合 計 |       |
|---------|-----------|----------|----------|-----------|--------------|-------|
|         | 資 本 金     | 資本剰余金    | 利益剰余金    |           |              | 株主資本計 |
|         |           | その他資本剰余金 | その他利益剰余金 |           |              |       |
|         |           |          | 繰越利益剰余金  |           |              |       |
| 当期首残高   | 5,428,000 | 70,682   | 178,765  | 5,677,448 | 5,677,448    |       |
| 当期純利益   |           |          | 31,773   | 31,773    | 31,773       |       |
| 当期変動額合計 | —         | —        | 31,773   | 31,773    | 31,773       |       |
| 当期末残高   | 5,428,000 | 70,682   | 210,538  | 5,709,221 | 5,709,221    |       |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 5 個別注記表（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給相当額を計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

不動産賃貸業に係る収益は、主にテナント賃貸事業及び貸施設事業であります。テナント賃貸事業については、「リース取引に関する会計基準」に基づき収益を認識しております。貸施設事業については、顧客との契約に基づき施設設備を提供する履行義務を有し、一定の期間にわたり利用状況に基づいて収益を認識するものと、一時点での貸会議室等の利用により収益を認識しております。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 有形固定資産の減価償却累計額

|   |   |   |                  |    |
|---|---|---|------------------|----|
| 建 |   | 物 | 5,750,035        | 千円 |
| 構 | 築 | 物 | 110,656          |    |
| 器 | 具 | 備 | 68,356           |    |
| リ | 一 | ス | 20,006           |    |
|   |   | 資 |                  |    |
|   |   | 産 |                  |    |
|   |   |   | <u>5,949,054</u> |    |

### 【損益計算書に関する注記】

#### (1) 減価償却実施額

|        |         |    |
|--------|---------|----|
| 有形固定資産 | 104,975 | 千円 |
|--------|---------|----|

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数

| 発行済株式の種類 | 前期末株式数   | 当期末株式数   |
|----------|----------|----------|
| 普通株式     | 138,560株 | 138,560株 |

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等であります。なお、繰延税金資産から評価性引当額 3,080 千円を控除しております。

【金融商品に関する注記】

当社における金融商品は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

当社は、福岡市において、賃貸用オフィスビル（土地を含む。地下1階・地上10階建て）を有しております。

当該賃貸等不動産の当事業年度末の状況は以下のとおりであります。

|          |             |
|----------|-------------|
| 貸借対照表計上額 | 5,951,625千円 |
| 時価       | 5,723,630千円 |

なお、上記貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、時価は、固定資産税評価額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位:千円)

| 種類          | 会社等の名称                              | 議決権の所有<br>(被所有)の<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                         | 取引金額   | 科目           | 期末残高          |
|-------------|-------------------------------------|---------------------------|-------------------------|-------------------------------|--------|--------------|---------------|
| 役員が代表を務める会社 | 公益財団法人九州先端科学技術研究所<br>(貫正義が代表を務める法人) | なし                        | テナント<br>賃貸<br><br>役員の兼任 | 敷金の預り<br>賃料収入<br>(注1)<br>(注2) | 27,836 | 預り敷金<br>未収入金 | 25,932<br>331 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 家賃・共益費その他の取引条件は、百道浜地区の市場相場及び入居テナントとの取引条件を基に交渉して決定しております。

(注2) 貫正義が第三者（公益財団法人九州先端科学技術研究所）の代表者として行った取引であります。

## 【収益認識に関する注記】

### (1)収益の分解

当社は不動産賃貸業を営んでおり、主に、テナント賃貸事業及び貸施設事業を行っております。テナント賃貸事業の売上高は 450,768 千円、貸施設事業の売上高は 42,143 千円であります。

### (2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 【1株当たり情報に関する注記】

|            |            |
|------------|------------|
| 1株当たり純資産額  | 41,203円96銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 229円31銭    |

## 【重要な後発事象に関する注記】

特記すべき重要な事実はありません。

## 6 契約金額が3億円以上の工事または製造の請負の契約

該当なし

## 7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

## 第3 監査役の報告

私たち監査役は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### 第4 役員名簿（令和7年7月1日現在）

| 役職名     | 氏名    | 担当又は主な職業                            |
|---------|-------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 貫 正義  | 九州電力(株) 特別顧問<br>(公財)九州先端科学技術研究所 理事長 |
| 代表取締役専務 | 渡邊 恭順 | (常勤)福岡市退職者                          |
| 取締役総務部長 | 梯 浩一  | (常勤)福岡市退職者                          |
| 取締役     | 土屋 直知 | (株)正興電機製作所 代表取締役会長                  |
| 取締役     | 瀧中 秀敏 | (株)麻生 代表取締役副社長                      |
| 取締役     | 城野 正明 | (株)九電工 代表取締役副社長執行役員                 |
| 取締役     | 見雪 和之 | 福岡県 商工部 部長                          |
| 取締役     | 水木 祐一 | (株)日本政策投資銀行 九州支店長                   |
| 取締役     | 大格 淳  | 西日本鉄道(株) 専務執行役員                     |
| 取締役     | 伊福 晃二 | 日本電気(株) 九州支社長                       |
| 取締役     | 鶴棹 隆二 | 富士通Japan(株) 九州支社長                   |
| 取締役     | 富田 雅志 | 福岡市 経済観光文化局理事                       |
| 取締役     | 御手洗 淳 | 西部ガスホールディングス(株)<br>取締役常務執行役員        |
| 取締役     | 山本 真司 | (株)日立製作所 九州支社長                      |
| 常任監査役   | 白水 清隆 | (常勤)九州電力(株)出向者                      |
| 監査役     | 大島 輝久 | (株)福岡銀行 地域共創部長                      |